

# サービス産業動向調査 ニュース No. 28 平成 28 年 6 月発行



総務省統計局  
〒162-8668  
東京都新宿区若松町 19 番 1 号

日頃、サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。この調査では、サービス産業の生産・雇用などの動向を把握するため、毎月、売上高や従事者数などをお尋ねしていますが、産業ごとのより詳細な状況を把握するため、年に 1 回、調査の対象を更に増やした「拡大調査」を実施しています。この度、平成 26 年及び平成 27 年に実施した拡大調査の速報結果を公表しましたので、その概要をお知らせします。

## ◆ 平成 26 年の事業活動別<sup>※1</sup>年間売上高は 286.7 兆円と 2 年連続の増加(前年比 1.6%増)

- ・産業大分類別<sup>※2</sup>に見ると、広告業などが含まれる「学術研究，専門・技術サービス業」（前年比 7.1%増）などの 5 産業で増加となりました。一方、パチンコホールなどが含まれる「生活関連サービス業，娯楽業」（前年比 2.5%減）などの 3 産業で減少となりました。
- ・産業詳細分類別<sup>※2</sup>に年間売上高の大きい産業を見ると、「道路貨物運送業」（23.0 兆円）、「病院」（22.6 兆円）、「パチンコホール」（22.5 兆円）などとなっています。

※1 拡大調査では、前年 1 年間の売上高、当年 6 月末現在の従事者数などを調査しており、このうち、多様な事業を営む企業などについては個々の事業活動ごとに調査しています。そのため、事業所・企業等を単位とした産業分類ごとの年間売上高の動向に加え、事業所・企業等が行う事業活動を単位とした動向も分かります。

※2 拡大調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）を基に定めており、「情報通信業」、「家事サービス業」など一部のサービス産業について調査対象外としています。

表 年間売上高及び前年比の推移（産業大分類別）

	サービス産業計	運輸業，郵便業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）
実数(百万円)									
平成24年	280,662,004	58,564,003	42,700,132	24,617,720	25,243,062	46,870,616	3,403,895	46,732,212	32,530,364
平成25年	282,091,840	59,452,114	43,410,269	25,200,817	25,149,805	46,344,344	3,400,894	46,899,469	32,234,130
平成26年	286,704,882	61,622,969	44,287,271	26,982,076	25,785,286	45,162,794	3,377,164	47,383,290	32,104,031
前年比(%)									
平成25年	0.5	1.5	1.7	2.4	-0.4	-1.1	-0.1	0.4	-0.9
平成26年	1.6	3.7	2.0	7.1	2.5	-2.5	-0.7	1.0	-0.4
寄与度									
平成25年	0.5	0.32	0.25	0.21	-0.03	-0.19	0.00	0.06	-0.11
平成26年	1.6	0.77	0.31	0.63	0.23	-0.42	-0.01	0.17	-0.05

## ◆ 平成 26 年の事業活動別 1 事業従事者当たり年間売上高は 1098 万円と 2 年連続の増加(前年比 1.5%増)

- ・産業大分類別に見ると、「学術研究，専門・技術サービス業」（前年比 6.3%増）などの 6 産業で増加となりました。一方、「教育，学習支援業」（前年比 2.6%減）及び労働者派遣業などが含まれる「サービス業（他に分類されないもの）」（前年比 0.5%減）の 2 産業で減少となりました。

■ 結果の詳細は、以下の統計局ホームページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm#kakudai>

平成 28 年熊本地震で被害に遭われた皆様には、心からお見舞い申し上げます。

## 平成28年3月分結果（速報）

## 1. サービス産業の売上高等（注1）

## ▶ 月間売上高は、35.6兆円。前年同月比0.3%の減少。

- ・増加：「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」など3産業

## ▶ 前年同月と比べた需要の状況は、1.5（需要状況DI）。

- ・「増加した」19.5%、「減少した」18.0%、「特段の変化はない」58.0%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

図1 月間売上高—産業大分類別（平成28年3月）

産業大分類 項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業、郵便業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業(注2)	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）(注3)
月間売上高(百万円)	35,638,194	7,447,675	5,644,715	4,803,437	4,183,930	2,203,962	3,797,687	285,565	3,926,832	3,344,390
対前年同月比(%)	-0.3	1.0	-2.6	-1.7	2.7	0.3	-8.1	2.1	4.7	2.4

売上高の対前年同月比

☀️ … 5%以上 ☀️ … 3%以上5%未満 ☁️ … 0%以上3%未満 ☁️ … -3%以上0%未満 ☔️ … -5%以上-3%未満 ☔️ … -5%未満

## 2. サービス産業の事業従事者数（注4）

## ▶ 事業従事者数は、2861万人。前年同月比0.7%の増加。

- ・増加：「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など3産業

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成28年3月）

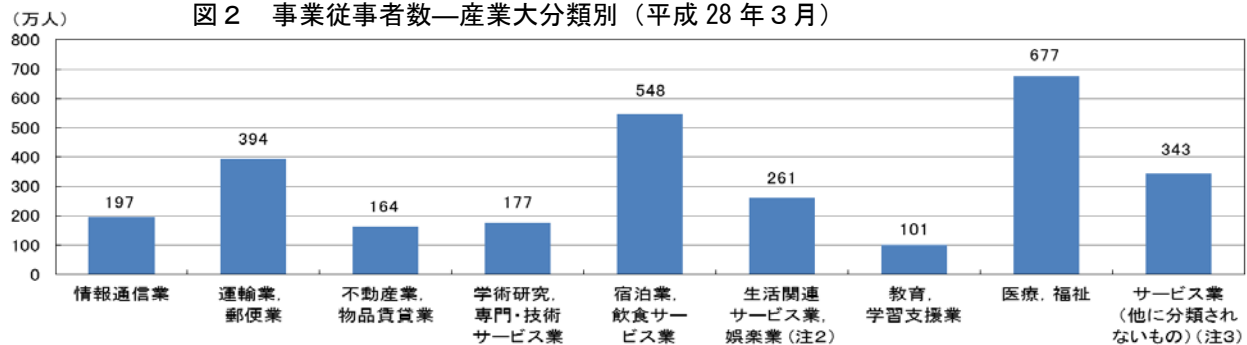
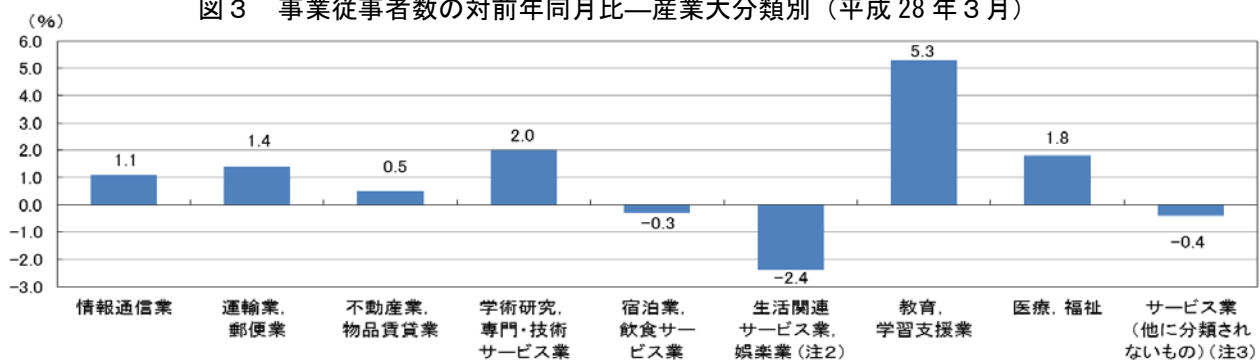


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成28年3月）



注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注2 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注3 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

注4 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

調査票の提出は、翌月の20日までに最寄りのポストへ投函してください。

また、お手元に未提出の調査票がございましたら、サービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

# 平成28年経済センサス - 活動調査のお知らせ

## ～ 日本経済の未来は、あなたの調査票から。～

**総務省統計局では、平成28年6月1日を調査期日とし、経済センサス - 活動調査を実施しています。**

**サービス産業動向調査の調査対象である皆様におかれましては、本調査にもご回答いただき、ありがとうございました。**

- ◆ サービス産業動向調査の調査対象である事業所・企業の皆様におかれましては、サービス産業動向調査と経済センサス - 活動調査の両方の調査にご回答いただき、ありがとうございました。

二つの調査にご回答いただき、お手数をおかけいたしました。どちらも日本経済の実態を把握する大変重要な調査ですので、何卒ご容赦ください。

なお、経済センサス - 活動調査への回答がまだお済みでない場合は、ご回答をよろしく願います。



日本経済の未来は、あなたの調査票から。

# 経済センサス

## 活動調査

平成28年 6月1日 全国すべての事業所・企業のみなさまが対象です

- 経済センサス - 活動調査について、詳しくは、キャンペーンサイトをご覧ください。

<http://www.e-census2016.stat.go.jp/>

経済センサス 2016

検索



## オンラインによる提出のお願い

総務省統計局では調査票のオンライン提出を推進しています。

オンライン提出を利用されますと入力時のチェック機能が実行されるなど、入力内容の確認が容易になりますので、是非オンラインによる回答をご利用ください。

詳細については、「調査票の記入のしかた」（オンライン使用ガイド）をご参照ください。以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

## 平成28年拡大調査のお知らせ

1面でご紹介いたしました、「拡大調査」の平成28年調査を本年9月に月次調査と併せて実施いたします。ご回答をお願いする皆様につきましては、今後ご案内を差し上げますのでご多用のことと存じますが、拡大調査にご回答くださいますようお願い申し上げます。

- 平成28年拡大調査の今後の予定
  - ・ 平成28年9月20日前後 拡大調査票配布
  - ・ 平成28年10月末日 拡大調査票提出期限

## 結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（今後の公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成28年6月30日（木）	平成28年4月分	平成28年1月分
7月29日（金）	平成28年5月分	平成28年2月分
8月31日（水）	平成28年6月分 平成28年4～6月期	平成28年3月分 平成28年1～3月期

- サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

## サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。